



コロナワクチン被害者の 遺族と患者を救え！

鶴川和久

「駆け込み寺2020」は、
ワクチン被害者が救済されない現実に向かい、
遺族や患者を支援し続けている。
助けのない遺族が語る真実と怒り――
彼らの声を社会に届け、
被害の認知と救済を訴えるため、
真実を追究し共に戦う活動が続く。

写真提供：共同通信

伝染病とワクチンの被害の予言

2019年11月にタイを訪問した際、伝統医療の専門家から「2020年からはばらけ会えなくなる可能性がある」と伝えられた。その理由を尋ねると、「伝染病が流行するかもしれない」と予告するではないか。続けてこうも言われた。「ワクチン騒動も起こるだろう」。当時はその話を深刻には受け止めなかったが、その後の出来事が私の不安を募らせることになる。

帰国後の2019年12月、中国での新型コロナウイルス感染症拡大を目の当たりにし、タイで聞いた予言が頭をよぎった。年が明けた2020年2月にはダイヤモンド・プリンセス号が横浜港に入港し、日本国内で初のコロナ



うかわ・かずひさ／特定非営利活動法人駆け込み寺2020 理事
伏見工業ラグビー部で全国大会ベスト8を達成し、中央大学へラグビー推薦で進学。父の死後に挫折し、一時は閉社会で活躍するも抗争に敗れ、廃業と借金生活に追い込まれる。その後、就職先で人としての心を学び、タイの伝統医療と出会ったことで多数のサロンの経営者となる。2020年には特定非営利活動法人「駆け込み寺2020」を設立し、コロナワクチン被害者の遺族と患者の支援を行っている。

世界を変えたウイルス 5年目の真実

感染者が確認された。3月末には志村けんさんがコロナで亡くなった。この流れに、先のワクチン騒動への警告が鮮る。私は長年、漢方のように、体を根本から治すことを目指しており、伝統医療に従事し、ハーブを用いた治療を続けてきたからこそ、専門家の「ワクチンには本当に注意した方がよいかもしれない」という言葉が頭から離れなくなった。

言論統制によりラジオ番組終了

私はコロナへの猜疑心もあり、SNSや動画で徳島大学の名誉教授である大橋眞先生や、日野市議会議員の池田としえ先生が発信している情報を確認していた。ある日、朝のワイドショーで「大阪市立十三市民病院が医療崩壊を起こし、病院はパニック状態だ」と言うのを聞き、マネージャーに状況を確認してもらったことにした。すると、その報告は「何も起きていない」だった。受付の人に尋ねても「医療崩壊なんて起こしていません」との返答があった。

当時、朝のワイドショーでは毎日のように「医療崩壊が起こっている」という報道が続いていた。しかし、テレビに出る専門家たちの意見と、表には出ない他の専門

家の見解を比べていくうちに、「本当にここまで大騒ぎする必要はあるのか？もしかしてワクチンの普及を遅めるために意図的に不安を煽っているのではないか」という疑念が湧いてきた。そこで、私は担当していたラジオの健康チャンネルでこの疑問を率直に発言した。

すると、収録後に担当者から「この放送はできないかもしれない」と言われた。理由を尋ねると、「国が推奨している感染対策に疑問を呈する場合、討論番組か定義付け番組にしなければならない。鶴川さんの発言は一方的なものなので、どちらかに合わせて番組を準備してく

用語説明

こびナビ	ワクチンや感染症対策の啓発を行う医療従事者の団体で、SNSやメディアで積極的に情報発信している。ワクチンに反対する意見を「陰謀論者」と批判する姿勢が議論を呼んでいる。
陰謀論者のレッテル	ワクチンやコロナ対策に疑問を持つ人が「陰謀論者」とされ、社会的信用が損なわれる事例が増えている。
総務省からの指示	日本の放送局は政府方針に従う必要があり、総務省の指示によって、方針に反する内容の放送が制限される場合がある。

ださい」とのことだった。討論はできなかったため、定義付け番組として進めることになり、「マスクやワクチンについてどう思うか」をテーマにした番組を制作した。その際、徳島大学の名誉教授である大橋先生をゲストに招き、マスクやワクチン、コロナについて議論を交えた。私はその時、「マスクをしないと危ないのではないか」という立場で話していたが、番組が2、3回続いた後、再び担当者から呼び出され、「これ以上は放送できない」と言われた。理由を聞いたところ、「放送法に引っかかる」とのことだった。ラジオ局は総務省などと密接な関係があり、許可がなければ放送ができないのだと、改めて理解したと同時に疑問を深めるようになった。なぜ一個人の見解や議論が「政府の指示」で制限されるのか。マスクの着用やワクチンの接種について、世間ではさまざまな意見があり、科学的な根拠もまだ定まらない部分がある。にもかかわらず、なぜ政府が特定の見解を押しつけ、自分たちと異なる意見の発信を抑え込もうとするのか。さらに、メディアは本来、中立的な立場から多様な情報を提供する役割があるはずだ。政府の意向が放送内容に影響を及ぼすのであれば、どこまで「真実」を伝えることができるのか。

駆け込み寺2020の設立

コロナに罹患した妻の祖父が入院して数日後に亡くなったとの連絡があり、再び病院に向かった時のことだ。その時私たちはマスクを着用しておらず、病院側から着用を求められた。祖父が入院したのは感染症病棟だったが、祖父以外の患者はいなかった。死亡確認の際、医者は全身防護服を着ていたが、看護師はマスクのみの状態だった。私たちはそれを見て、「これは一体何だ」とコロナ対策に強い違和感を覚えた。その後、池田としえ先生らが「このコロナ対策には問題がある。感染対策が間違っている」と発言していた。私の考えはやはり当たっていたのだと感じた。

そして、実際にワクチンの安全性に対する懸念が現実味を帯びてくる状況となった。2021年3月から医療従事者向けにワクチン接種が始まっており、PMDA（医薬品医療機器総合機構）が収集したデータによると、すでに190、200人ほどの被害者が出ていた。相談やサポート体制の不備が次第に問題視されるようになる中で、「被害者の受け入れ先も相談窓口もないため、民間の相談窓口を設けてほしい」と依頼され、2021年9

世界を変えたウイルス 5年目の真実

新型コロナウイルスワクチンの接種を受ける河野行雄氏。2021年6月21日（代表撮影）



写真提供：共同通信

月にその窓口として、「特定非営利活動法人駆け込み寺2020」を設立することになった。

設立したものの、広告には非常に苦労した。まずはFacebookやTwitterなどのSNSやチラシで地道に宣伝を進めていたが、

広く知ってもらうのは難しかった。店舗のホームページでも告知していたが、ある日ホットペッパービューティーから理由がうやむやなまま一方的に契約を解除されてしまった。背景には、「コロナがおかしい」「ワクチンには危険があるかもしれない」「マスクに感染予防効果はあるのか」といった発言が、社会から非

難されやすい状況があった。「言論が制限されているのではないか」と感じるほどであり、特にホットペッパー経由での月間売上が約600万円あっただけに、突然の解除は大きな打撃だった。

コロナワクチン接種が原因の被害者が出て、その被害を認めようとする声は少なく、むしろ「ワクチンを打って亡くなった」と言えば嘘つき扱いされる状況が2021年6月頃から始まっていた。被害に遭った人の多くは、「すぐる思いで探してきた」と駆け込み寺に相談に来た。個人が裁判や医療に立ち向かうのは非常に難しい。地域の役所に相談しても「そんな被害は出ていない」と門前払いをされ、医者に言っても「あり得ない」と否定されることが続いていたようだ。特に、ワクチン接種後に明らかに健康状態が悪化し、数日以内に亡くなった方や、異変をきたして亡くなった人たちが多く、皆、路頭に迷うほどに追い込まれていた。相談内容で最も多かったのが、ワクチン接種後の副反応の熱が引かず、亡くなったという話だ。私は「これは完全にワクチンの副作用だ」と確信した。

駆け込み寺に来る相談者の中には、亡くなった身内の解剖を申請しても「意味がない」と言われて応じてもら

えなかったケースが多い。家族を亡くした直後の遺族は悲しみと動揺の中にあり、「解剖なんてかわいそうだ、このまま安らかにしてほしい」と思うようだが、後になって「やはり解剖しておけばよかった」と後悔するのが現実だ。

ワクチン接種を巡るハラスメントも横行していた。法務省によると、「ワクチンは強制してはならず、打たない者への差別もしてはならない」という方針が示されており、その内容はホームページにも明記されていた。しかし、企業に対しては「第三者は介入しない」との立場をとっており、「企業の方針には口出しできない。納得できないなら退職してください」という対応だった。そのため、ワクチンを接種しなければ仕事を続けられない、つまり収入を失うリスクを抱えざるを得ない状況が生まれていたのである。

リスクと効果のバランスを冷静に考えさせるような状況ではないことに危機感を抱いた私は、企業有志オーナーの会を立ち上げた。何のための法律なのか、非常に曖昧だったからだ。結局、ワクチンを打った人にはメリットが与えられるが、打たないと仕事ができないという形で、ワクチンの利点ばかりが強調され、打たない人には

不利益が押し付けられる。さらに、ワクチンパスポートの話まで出てきて、状況は明らかにおかしくなっていた。

集団訴訟で政府の責任を問う

一連の流れに問題があると感じた私は、政府の責任を問うために2024年4月17日に集団訴訟を起こした。訴訟には医学的な要素も含まれているが、主な焦点は一方的な情報提供にある。特に、当時のワクチン担当大臣・河野太郎がYouTubeやメディア、自身のブログを通じて、「ワクチンを2億回打っても死亡者は出ていないので、安心して接種を



写真提供：ZUMA Press / 共同

ファイザー製ワクチンへの反対を訴える
プラカードを掲げる女性（2023年5
月13日）

世界を変えたウイルス 5年目の真実

受けてほしい」と繰り返し発信していた点が問題だと感じている。彼は人気 YouTuber のはじめしゃちょーともコラボし、ワクチンの安全性を強調するメッセージを広めたのである。

それを見てワクチン接種に無理やり誘導された人がいるだけでなく、「ワクチンは危険だ」と訴える専門家たちは多くの非難を浴び、まるで敵のように扱われた。2021年6月24日に厚生労働省に議員や医師たちが集まり、ワクチンの危険性を訴えたにもかかわらず、河野太郎は自分のブログで彼らを「陰謀論」、「自身のイデオロギーのための発言」、「商売、売名行為」と決めつけ、反対する声を抹殺しようとしたのだ。

さらに、ワクチンに反対する医師を取り上げ、「陰謀論に引き込まれた人々」と、彼らを批判する番組が作られるなど、完全に言論が封じられていった。河野太郎は自分のイデオロギーのために嘘を広め、「こういう人間は排除すべきだ」と堂々と主張していた。その影響でNHKまでが動き、「フェイク・バスターズ」という偏った番組を作り出した。私からすれば、こんなものはメディアによるとんでもない誘導だ。こうした無責任な情報操作への怒りが、今回の集団訴訟を起こすきっかけと

なった。

2024年9月時点では第1回の公判が終わったばかりで、2回目は年明けになる。裁判はこの先3、4年は続くだろうが、現時点で明らかになっているのは、ワクチンに関して事実をSNSで発信すると、それに対してワクチン推奨派の医者たちが激しい攻撃を仕掛けてくるということだ。例えば、死体検案書に医者が「ワクチン」と明確に書いていたり、解剖医が「ワクチンが原因」と書いていたりすることをSNS上で公表すると、こびナビで活動しているようなワクチン推奨の医者たちが、一斉に総攻撃を開始してくる。「これは嘘だ」「陰謀論だ」「恥を知れ」「こんなものにだまされるな」といった誹謗中傷を浴びせ、我々の正当な主張を徹底的に否定しようとする。

それに対して、私たちは事実に基づいた証拠をもとに名誉毀損で訴訟を起こし、次々と勝訴している。私たちは実際に起きた事実や医者から得た証拠をもとに啓発活動をしている。陰謀論ではない。それにもかかわらず、ワクチン推奨派は真実を攻撃し、誹謗中傷を繰り返ししてきた。これに対して勝訴を重ねているのに、国はこの事実を黙殺している。それこそが大きな問題だ。

映画「真実を教えてください」の制作

私が活動を続ける原動力には、二つの大きな要因がある。まずは、私が以前勤めていた就職先で出会った障害のある子どもたちへの強い思いである。彼らは「ワクチンを打ちたくない」と言っても、障害があるために打たざるを得なかった。彼らの命を守りたいという願いが叶えられなかったことへの悔しさが、「今こそ、彼らに果たせなかったことを実現したい」という決意に繋がっている。

もう一つの原動力は、現場で出会った遺族の方々の切実な訴えである。彼らは、本当に誰にも話を聞いてもらえず、変人扱いされ、大切な家族を失ってもなお世間からパッシングを浴びてきた。ある遺族は「自分の命を使っただけで解決したい。だからどうか私の命を使ってください」とまで言うほど、深い思いを抱いていた。こうした訴えが、私の行動を支える強い決意となっている。

それは、遺族の方々の数がわずか1カ月足らずで12人に増えたことだ。どんな活動をして世間にはなかなか伝わらず、「この現状を社会に届けなければ、誰も関心を持ってくれない。国も動かない」という思いが



「真実を教えてください2」のポスター
映画の反響は大きく、2も制作された。

映画

「真実を教えてください」(2022)
「真実を教えてください2」(2023)

新型コロナウイルス接種後、約2000人が死亡している現実に対し、愛する家族を失った被害者遺族が立ち上がる様子を描いた自主制作ドキュメンタリー。ワクチン接種を推進する国に対し、遺族たちは同じ悲劇を繰り返させないための訴えを続けた。これは、彼らが家族の生きた証を残し、その存在を刻み込むための闘いであり、勇気ある行動の記録である。

募った。紙面やSNSでは十分に伝わらない。それならば、「映像を作って皆に知ってもらおう」と決まり、「顔を出して話してくれる方はいますか?」と呼びかけたところ、最初は4人だったが8人に増え、彼らの声を届

世界を変えたウイルス 5年目の真実

けるためのドキュメンタリーが生まれることになった。

映画の完成を発信すると、「コロナはおかしい」と訴える市民団体や協力してくれる議員の方々が現れ、年間約150カ所で上映することができた。上映をきっかけに遺族の方々が足を運んでくれるようになり、そこからさらに広がっていった。映像を通じて伝えるという試みは、思惑通りに進んだのではないかと感じている。

当初は、遺族と直接会う機会がほとんどなく、「本当にコロナワクチンが原因で亡くなった人がいるのか？」という反応もあった。しかし、実際に遺族の方々が現場で被害や自分に起きた出来事について話し始めると、共感が広がり、「私も同じだ」という声を上げる遺族も現れるようになった。その結果、活動を続けた2022年から2023年の約2年間で相談者数は500人以上に達し、会のメンバーも100人以上も増えた。

国からの情報を鵜呑みにするな

国は公表したくない情報を、できるだけ目立たない形で掲載している。義務があるため一応出すが、保険の約款のように小さく、わかりにくい形で「情報を出しています」と主張できる状態になっているうえに、報道されな

いため、多くの人は「問題はない」と誤解してしまうのだ。「コロナの被害は隠されている」「死亡者数も誤魔化されている」と感じる人は厚労省のホームページに真実が掲載されているので見てみてほしい。

実際の審査状況も異常だ。ワクチン接種後に不調や後遺症が生じた、あるいは命を落とした人の申請件数は、2024年9月時点で1万2113件にのぼる。しかし、そのうち審査が終了したのは1451件のみだ。さらに、新型コロナウイルスにより健康被害が認定され、補償金や治療費を受け取っている人は10月8日時点で8226人存在する。死亡に関しては、「ワクチンが原因の可能性がある」と国が認定した人数が867人に達している。これが実際に起きている事実である。私たちの元には、まだ申請すらできていない人々が大勢いる。1万人はようやく申請を出せたが、実際にはその10〜20倍はいるだろう。

現在、「疾病・障害認定審査会」でワクチンに関する審議が行われている。厚労省のページにも情報があるので、まずはぜひご自身で確認してほしい。そして最も大切なのは、最終的に皆さん自身で状況を見極め、判断することだ。これが私たちの切なる願いである。